平成27年9月期　決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月13日

上 場 会 社 名	日本乾溜工業株式会社	上場取引所	福
コ ー ド 番 号	1771	URL	http://www.kanryu.co.jp/
代　　表　　者	(役職名)代表取締役社長	(氏名)沢井　博美	
問合せ先責任者	(役職名)専務取締役管理本部長	(氏名)池田　秀孝	(TEL)092-632-1050
定時株主総会開催予定日	平成27年12月18日	配当支払開始予定日	平成27年12月21日
有価証券報告書提出予定日	平成27年12月18日		

決算補足説明資料作成の有無　　：無
決算説明会開催の有無　　：無

(百万円未満切捨て)

１．平成27年9月期の連結業績（平成26年10月1日～平成27年9月30日）

（１）連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期	12,384	△11.8	690	△11.1	723	△12.5	472	△6.3
26年9月期	14,037	12.3	775	27.3	826	29.9	504	24.1

（注）　包括利益　　27年9月期　　486百万円　　（　△24.8%）　　26年9月期　　647百万円　（23.5%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円　銭	円　銭	%	%	%
27年9月期	90.14	38.44	10.7	9.8	5.6
26年9月期	96.43	41.02	13.4	11.2	5.5

（参考）　持分法投資損益　　27年9月期　　―百万円　　26年9月期　　―百万円

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
27年9月期	7,133	4,635	65.0	717.70
26年9月期	7,564	4,049	53.5	601.39

（参考）　自己資本　　27年9月期　　4,635百万円　　26年9月期　　4,049百万円

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年9月期	757	△22	△119	2,402
26年9月期	681	△54	△279	1,785

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	百万円	%	%
26年9月期	―	0.00	―	5.00	5.00	25	5.2	0.9
27年9月期	―	0.00	―	4.00	4.00	20	4.4	0.6
28年9月期(予想)	―	0.00	―	4.00	4.00		6.5	

（注）1. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況であります。当社が発行する普通株式と権利の異なる種類株式（非上場）の配当状況については、「種類株式の配当の状況」をご覧下さい。また、平成28年9月期（予想）の配当性向は、優先株式の配当金が未定のため、当期の優先株式の配当年率を使用した配当金を控除した１株当たり当期純利益により算出しております。
2. 26年9月期期末配当金の内訳　普通配当4円00銭　記念配当1円00銭

３．平成28年9月期の連結業績予想（平成27年10月1日～平成28年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円　銭
第２四半期(累計)	8,400	△7.1	625	△34.9	637	△34.6	420	△34.3	83.33
通　期	12,400	0.1	480	△30.4	505	△30.2	330	△30.1	61.90

（注）通期の１株当たり当期純利益は、優先株式の配当金が未定であるため、当期の優先株式の配当年率を使用した配当金を当期純利益から控除し、算出しております。

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：　無

新規　　―社（社名）　　、除外　　―社（社名）

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　有

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　無

④　修正再表示　：　無

（３）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年9月期	5,102,000 株	26年9月期	5,102,000 株
②　期末自己株式数	27年9月期	61,762 株	26年9月期	61,762 株
③　期中平均株式数	27年9月期	5,040,238 株	26年9月期	5,040,238 株

（参考）　個別業績の概要

１．平成27年9月期の個別業績（平成26年10月1日～平成27年9月30日）

（１）個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年9月期	11,983	△13.0	611	△21.9	649	△22.4	408	△21.6
26年9月期	13,776	13.3	783	31.9	837	33.7	521	30.4

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円　銭	円　銭
27年9月期	77.46	33.24
26年9月期	99.82	42.41

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円　銭
27年9月期	6,980	4,582	65.6	707.16
26年9月期	7,463	4,095	54.9	610.51

（参考）　自己資本　　27年9月期　4,582百万円　　26年9月期　4,095百万円

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付書類２ページ「経営成績に関する分析」をご覧下さい。

（参考情報）

種類株式の配当の状況

普通株式と権利の異なる種類株式に係る１株当たり配当金の内訳及び配当金の総額は、以下のとおりであります。

	１株当たり配当金					配当金総額
（基準日）	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	年間	（年間）
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円
第１回優先株式						
26年9月期	―	0 00	―	9.00	9.00	18
27年9月期	―	0 00	―	9.00	9.00	18
28年9月期(予想)	―	0 00	―	未定	未定	

（注）28年9月期の予想につきましては、配当年率が平成28年10月1日の日本円TIBOR（６ケ月物）に1.5%を加えた率によるため、現時点では未定とさせていただきます。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 ……2
（１）経営成績に関する分析 ……2
（２）財政状態に関する分析 ……3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ……4
（４）事業等のリスク ……5
（５）継続企業の前提に関する重要事象等 ……5
２．企業集団の状況 ……6
３．経営方針 ……7
（１）会社の経営の基本方針 ……7
（２）目標とする経営指標 ……7
（３）中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題 ……7
４．会計基準の選択に関する基本的な考え方 ……7
５．連結財務諸表 ……8
（１）連結貸借対照表 ……8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……10
（３）連結株主資本等変動計算書 ……13
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……15
（５）連結財務諸表に関する注記事項 ……16
（継続企業の前提に関する注記） ……16
（会計方針の変更） ……16
（セグメント情報等） ……16
（１株当たり情報） ……18
（重要な後発事象） ……18
６．個別財務諸表 ……19
（１）貸借対照表 ……19
（２）損益計算書 ……22
（３）株主資本等変動計算書 ……24
７．その他 ……26
役員等の異動 ……26

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

（当連結会計年度の経営成績）

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用情勢・所得環境の改善傾向が続くなか、政府による各種政策の効果もあり、総じて緩やかな景気回復基調で推移しました。しかしながら、個人消費の低迷や輸出の減少に加え、中国経済の減速等もあり、先行きは依然として不透明な状況で推移しました。

当社グループが主力事業とする建設業界におきましては、当上期は社会資本整備等への公共投資及び民間建設投資を中心に堅調に推移しましたが、当下期につきましては、公共工事の発注量は全国的に減少いたしました。当社グループが営業の中心とする九州地域におきましても、前期に比べ国及び地方公共団体の公共工事発注量は減少し、企業間の受注環境の激化等により、厳しい状況で推移しました。

このような状況のもと、当社グループは、企業としての社会的使命・責任を再認識し、「環境にやさしく安全な社会の創造に向けてあくなき挑戦を続ける。」という経営理念のもと、『建設』『防災安全』『化学品』の３事業の更なる発展と相互補完を目指し、積極的に事業を展開し、目標利益の達成に向けて取り組んでまいりました。

当社グループの連結業績につきましては、主力の建設事業が低調であったことから、売上高は123億84百万円（前期比11.8％減、16億52百万円減）となりました。

利益面につきましては、原価管理や工事における工程管理を徹底し、売上総利益率の向上があったものの、売上高の減少が影響し、営業利益は６億90百万円（前期比11.1％減、85百万円減）、経常利益は７億23百万円（同12.5％減、１億２百万円減）、当期純利益は４億72百万円（同6.3％減、31百万円減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

〔建設事業〕

建設事業における工事につきましては、西九州自動車道建設に伴う交通安全施設工事などが順調に完成しましたが、前期のような九州北部豪雨災害復旧に伴う法面工事や橋梁等のメンテナンス工事などの大型工事がなかったことに加え、東九州自動車道建設関連工事が前期と比べて減少したことにより、完成工事高は前期を下回りました。

また、建設工事関連資材の販売につきましては、駅前広場のシェルターなどの景観資材や橋梁などのメンテナンス資材の販売は堅調に推移しましたが、東九州自動車道関連工事で使用するガードレールなどの交通安全施設資材や、防災・減災のための法面・土木資材の販売は、前期を下回りました。

以上の結果、建設事業の売上高は101億22百万円（前期比14.3％減、16億92百万円減）、セグメント利益は８億89百万円（同11.0％減、１億10百万円減）となりました。

〔防災安全事業〕

防災安全事業につきましては、民間の工場で使用する産業安全衛生用品の販売は減少しましたが、官公庁を中心に備蓄用の食糧品や資機材の販売が堅調に推移しました。

以上の結果、防災安全事業の売上高は16億99百万円（前期比3.2％増、52百万円増）、セグメント利益は１億19百万円（同0.6％減、０百万円減）となりました。

〔化学品事業〕

化学品事業につきましては、タイヤの製造過程で使用されるゴム加硫剤（不溶性硫黄）の販売は、国内向けが低調に推移したことに加え、海外向けが東南アジアでの自動車販売の減少の影響を受けたこともあり、微減となりました。

また、当社オリジナル製品である環境型自然土防草材（製品名：雑草アタック）の販売は、当社グループを挙げて積極的な販売促進活動を展開しましたが、前期を下回りました。

以上の結果、化学品事業の売上高は５億62百万円（前期比2.2％減、12百万円減）、セグメント利益は１億21百万円（同13.3％減、18百万円減）となりました。

(次期の見通し)

次期（平成28年９月期）の連結業績の見通しにつきましては、主力の建設事業において、政府の国土強靭化基本計画に基づく防災・減災対策をはじめ、老朽化したインフラ整備等による建設需要を背景に一定の公共投資は見込めるものの、企業間競争は厳しさを増すことが予想されることから、当期並みの売上高を見込んでおります。

防災安全事業においては、「安心」「安全」に対する需要は、堅調に推移するものと予想されることから、産業安全衛生保護具及び防災用品の販売につきましても当期並みを見込んでおります。

化学品事業において、ゴム加硫剤(不溶性硫黄)の販売が、東南アジアを中心とした海外向けの需要の回復が予想されることから、化学品事業の売上高は微増を見込んでおります。

以上、次期の連結売上高は、当期並みの124億円を見込んでおります。

一方、利益面につきましては、連結売上高を当期並みに予想しているものの、受注競争の激化等による利益率の低下や人材・組織力強化のための人員増等に係る販売費及び一般管理費の上昇の影響、与信関連費用の増加を見込んでおりますので、営業利益は４億80百万円、経常利益は５億５百万円、また親会社株主に帰属する当期純利益につきましては３億30百万円を予想しております。

なお、次期の普通株式の期末配当金は、次期業績予想を考慮し、当期と同額となる１株当たり４円の普通配当を計画しております。

（２）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、71億33百万円（前連結会計年度末比5.7%減、４億31百万円減）となりました。

資産につきましては、流動資産が45億30百万円（同6.7%減、３億24百万円減）となりました。その主な要因は、売上債権の回収に伴い現金及び預金が６億16百万円増加しましたが、第４四半期の売上高が前期と比べて減少したことで売上債権が８億85百万円減少したことによるものであります。

固定資産につきましては、26億３百万円（同3.9%減、１億６百万円減）となりました。主な要因は、当社が保有している株式の価格が下落したことなどにより投資有価証券が52百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、24億98百万円（同28.9%減、10億17百万円減）となりました。その主な要因は、仕入債務が６億３百万円減少したことによるものであります。

純資産につきましては、46億35百万円（同14.5%増、５億86百万円増）となりました。その主な要因は、当期純利益４億72百万円を計上したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は、24億２百万円（前連結会計年度末比34.5%増、６億16百万円増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、７億57百万円の資金の増加となりました（前連結会計年度比11.2%増、76百万円増)。その主な要因は、法人税等の支払により資金が３億24百万円減少、仕入債務の減少により資金が６億３百万円減少しましたが、税金等調整前当期純利益を７億18百万円計上したこと、また売上債権の減少により資金が８億92百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、22百万円の資金の減少となりました（前連結会計年度は54百万円の資金の減少)。その主な要因は、不溶性硫黄製造工場の維持改修費用等の支払いにより24百万円資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、１億19百万円の資金の減少となりました。（前連結会計年度は２億79百万円の資金の減少）。その主な要因は、借入金の返済により資金が48百万円減少、配当金の支払いにより資金が43百万円減少したことによるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年９月期	平成24年９月期	平成25年９月期	平成26年９月期	平成27年９月期
自己資本比率	41.7%	44.9%	48.3%	53.5%	65.0%
時価ベースの自己資本比率	13.2%	12.7%	19.3%	27.3%	27.2%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.3	1.3	0.7	0.1	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	32.9	35.4	58.1	194.6	598.5

（注）自己資本比率：自己資本／総資産
時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
①株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
②営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。
③有利子負債は、連結貸借対照表に記載されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、キャッシュフロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の最重要課題と認識しており、安定的な経営基盤の確保に努め、株主配当につきましても、安定的に継続することを基本方針としております。

当期の配当につきましては、当期の業績、今後の事業展開及び財務状況並びに株主の皆様への利益配分等を総合的に勘案し、普通株式１株当たり４円の配当を実施することを予定しております。また、第１回優先株式につきましては発行要領の定めに従い、１株当たり９円の配当を実施することを予定しております。

なお、次期の配当につきましては、基本方針に基づき業績動向等を勘案し、普通株式につきましては、当期と同額となる１株当たり４円の普通配当、優先株式につきましては発行要領の定めに従い、配当を実施することを予定しております。

（４）事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、平成27年11月13日現在において、当社グループが判断したものであります。

① 公共事業の削減による官公庁工事の減少

当社グループの経営成績は、国及び地方自治体の公共投資予算を反映します。建設事業部門において、国及び地方自治体が発注する公共事業が一般に想定される規模を超えて削減された場合には、当社グループの経営成績、財務状態等に影響を及ぼす可能性があります。

② 取引先の信用不安によるリスク

当社グループは、受注に際して信用リスクの回避には最大限に注意しているところでありますが、建設市場全体が縮小傾向を続けるなか、注文者である取引先が信用不安に陥った場合には、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性があります。

③ 労災事故等によるリスク

当社グループの建設事業部門においては、重大な労災事故、第三者事故等を惹起すると、発注者から指名停止等の処分を受け、その後の受注に影響を及ぼす可能性があります。

また、化学品工場においては、原材料に可燃性の高い硫黄を扱うために火災が発生した場合、火災の規模によっては、その後の生産体制に影響を及ぼす可能性があります。

（５）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

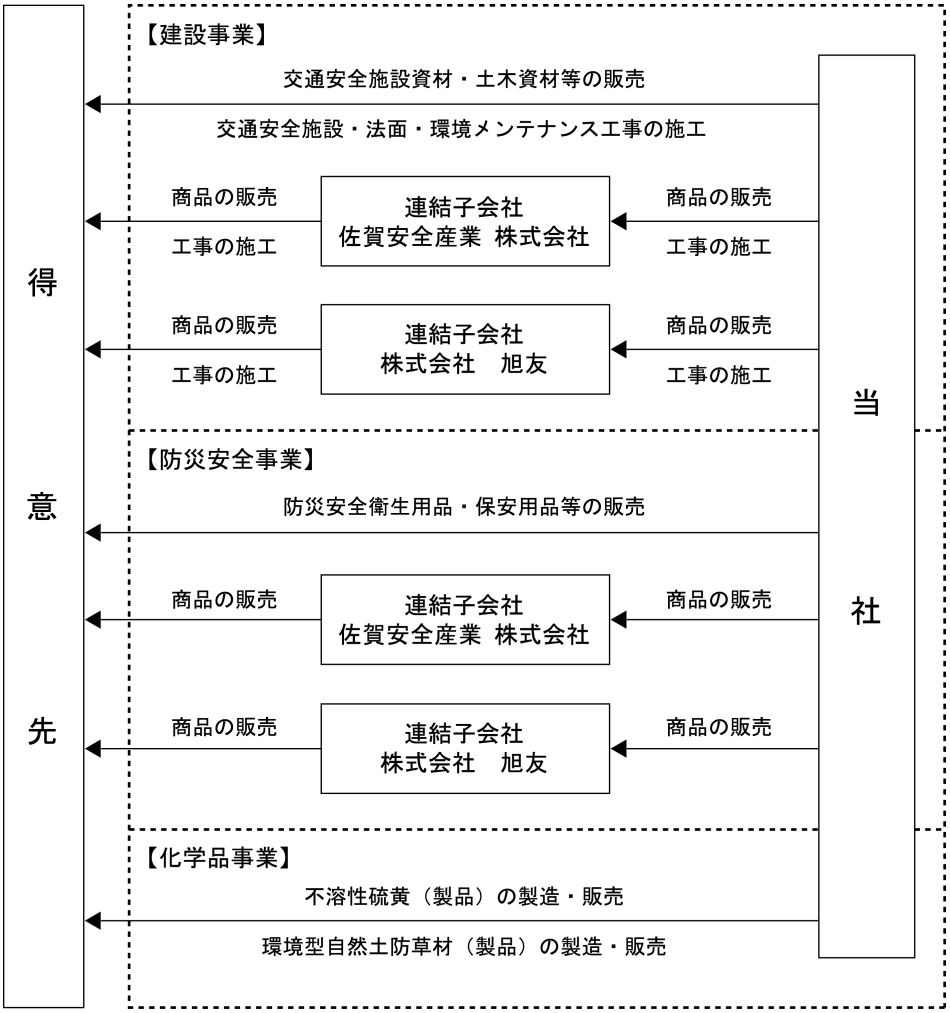
２．企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社２社（佐賀安全産業株式会社、株式会社旭友）の計３社で構成されており、当社及び当社の関係会社で行っている主な事業内容は次のとおりであります。

なお、当社グループが営んでいる事業はセグメントと同一の区分であります。

セグメントの名称	区分	主たる業務	会社名
建設事業	工事	交通安全施設・法面・環境メンテナンス工事の施工	当社 佐賀安全産業㈱ ㈱旭友
	販売	交通安全施設資材・土木資材等の販売	
防災安全事業	販売	防災安全衛生用品・保安用品等の販売	
化学品事業	製造	不溶性硫黄・環境型自然土防草材の製造・販売	当社

事業の系統図は、次のとおりであります。



３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、「環境にやさしく安全な社会の創造に向けてあくなき挑戦を続ける。」という経営理念のもと、高い企業価値を実現するために、企業の社会的使命・責任を果たし、健全かつ適切な業務運営を通じて、お客様や地域社会からの長期にわたる揺るぎない信頼の確立を図らなければならないものと思っております。

（２）目標とする経営指標

当社グループは、単年度の損益計画・資金計画の達成を最重要課題として認識しており、特に安定的な企業価値の向上に繋がる経常利益の増加と当期純利益の増加によるキャッシュ・フローの増加を最重要目標として、収益性の向上・財務体質の充実に取り組んでおります。

また、環境の変化に適用し、収益性と効率を高めることで総社員一人当り粗利益（売上総利益）額13百万円を達成することを目標に、全社で取り組んでおります。

（３）中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

今後のわが国経済の見通しにつきましては、政府の成長戦略が寄与することで、雇用・所得環境の改善が予想され、景気の緩やかな回復傾向が継続するものと思われます。

しかしながら、海外経済につきましては、米国の金融政策正常化に向けた動きや、中国経済の減速の影響により、わが国の景気が下押しされるリスクもあり、依然として先行きは不透明な状況が続くと予想されます。

当社グループが主力事業とする建設業界におきましては、政府の国土強靭化基本計画に基づく防災・減災対策をはじめ、老朽化したインフラ整備等による建設需要を背景に、一定の公共投資は見込めるものの、国及び地方自治体の財政難の影響もあり減少は避けられないものと思われます。また、資材価格の高騰や人手不足等の課題もあり、今後も厳しい状況が継続するものと予想されます。

このような経営環境のなか、当社グループは、企業価値の更なる向上を実現するため、平成28年９月期を初年度とする「第79-81期)中期経営計画」を下記のとおり策定いたしました。

目指す企業像	より必要とされる企業へ ・『100年企業』に向けての磐石な経営基盤づくり
基本方針	◆　３事業分野の事業領域の拡大 ◆　収益力の向上と財務基盤の強化 ◆　人材・組織力の強化と企業統治の向上

当社が事業を通じて社会に提供する価値である「安全」と「環境」を拡充するため、『建設』『防災安全』『化学品』の各事業分野において、取引先の拡大や新商品、新工法等の開拓に努め、収益性の向上を図るとともに、今後も徹底したコスト管理及び工程管理を行い、一人当たりの生産性の向上に向けて取り組んでまいります。

さらに、『100年企業』の礎を構築するためにも社員教育の充実、営業力強化等の人材育成にも注力するとともに、コーポレートガバナンスの向上を目指してまいります。

４．会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外における今後の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

５．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成26年９月30日）	当連結会計年度 （平成27年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,765,514	2,382,064
受取手形・完成工事未収入金等	2,674,035	1,788,663
有価証券	20,152	20,160
未成工事支出金	220,114	165,855
商品及び製品	90,885	83,621
仕掛品	9,892	9,538
原材料及び貯蔵品	9,525	10,395
繰延税金資産	56,606	48,883
その他	11,920	23,133
貸倒引当金	△3,405	△2,010
流動資産合計	4,855,241	4,530,306
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,243,621	1,257,950
減価償却累計額	△606,873	△639,354
建物及び構築物（純額）	636,748	618,595
機械、運搬具及び工具器具備品	619,699	621,705
減価償却累計額	△537,704	△557,384
機械、運搬具及び工具器具備品（純額）	81,995	64,320
土地	1,116,688	1,116,688
リース資産	21,846	3,060
減価償却累計額	△16,132	△1,428
リース資産（純額）	5,713	1,632
建設仮勘定	―	3,920
有形固定資産合計	1,841,144	1,805,156
無形固定資産		
リース資産	23,713	―
その他	13,215	13,767
無形固定資産合計	36,928	13,767
投資その他の資産		
投資有価証券	798,007	745,664
長期貸付金	2,756	8,038
差入保証金	15,944	14,212
その他	55,690	49,054
貸倒引当金	△41,055	△32,777
投資その他の資産合計	831,344	784,192
固定資産合計	2,709,417	2,603,116
資産合計	7,564,658	7,133,423

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年９月30日)	当連結会計年度 (平成27年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,373,036	1,769,695
短期借入金	48,100	27,500
リース債務	27,794	612
未払法人税等	192,840	104,833
未成工事受入金	113,062	54,355
賞与引当金	102,000	98,320
役員賞与引当金	10,860	9,138
株主優待引当金	3,950	4,150
その他	184,505	216,443
流動負債合計	3,056,148	2,285,047
固定負債		
長期借入金	27,500	―
リース債務	1,632	1,020
繰延税金負債	120,454	94,177
退職給付に係る負債	296,105	111,929
その他	13,685	5,856
固定負債合計	459,376	212,982
負債合計	3,515,525	2,498,030
純資産の部		
株主資本		
資本金	413,675	413,675
資本剰余金		
資本準備金	500,000	500,000
その他資本剰余金	198,570	198,570
資本剰余金合計	698,570	698,570
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,655,107	3,226,745
利益剰余金合計	2,655,107	3,226,745
自己株式	△10,009	△10,009
株主資本合計	3,757,343	4,328,981
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	333,865	313,228
退職給付に係る調整累計額	△42,074	△6,817
その他の包括利益累計額合計	291,790	306,410
純資産合計	4,049,133	4,635,392
負債純資産合計	7,564,658	7,133,423

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成25年10月１日 至 平成26年９月30日）	当連結会計年度 （自 平成26年10月１日 至 平成27年９月30日）
売上高		
完成工事高	7,395,210	6,356,321
商品売上高	5,998,515	5,399,065
製品売上高	643,319	629,267
売上高合計	14,037,044	12,384,654
売上原価		
完成工事原価	5,799,121	4,861,431
商品売上原価	5,413,623	4,781,926
製品売上原価	434,820	430,076
売上原価合計	11,647,565	10,073,434
売上総利益		
完成工事総利益	1,596,089	1,494,890
商品売上総利益	584,891	617,139
製品売上総利益	208,498	199,190
売上総利益合計	2,389,478	2,311,220
販売費及び一般管理費		
従業員給料手当	658,501	678,762
法定福利費	128,510	130,914
減価償却費	61,637	64,290
のれん償却額	7,427	―
貸倒引当金繰入額	△9,189	△111
賞与引当金繰入額	92,778	78,979
役員賞与引当金繰入額	10,860	9,138
退職給付費用	11,367	36,637
株主優待引当金繰入額	3,950	4,150
その他	647,699	618,455
販売費及び一般管理費合計	1,613,543	1,621,215
営業利益	775,935	690,004
営業外収益		
受取利息	737	739
受取配当金	11,363	13,562
受取賃貸料	6,295	6,018
受取手数料	7,378	4,852
受取保険金	14,570	―
雑収入	14,828	11,909
営業外収益合計	55,174	37,082
営業外費用		
支払利息	3,729	1,361
支払手数料	―	1,043
雑損失	748	1,042
営業外費用合計	4,478	3,448
経常利益	826,631	723,638

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成25年10月１日 至 平成26年９月30日）	当連結会計年度 （自 平成26年10月１日 至 平成27年９月30日）
特別利益		
固定資産売却益	1,966	―
投資有価証券売却益	―	0
特別利益合計	1,966	0
特別損失		
固定資産除却損	656	125
投資有価証券売却損	541	5,451
特別損失合計	1,198	5,576
税金等調整前当期純利益	827,399	718,062
法人税、住民税及び事業税	309,280	239,387
法人税等調整額	14,101	6,368
法人税等合計	323,381	245,755
少数株主損益調整前当期純利益	504,018	472,306
当期純利益	504,018	472,306

連結包括利益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成25年10月１日 至 平成26年９月30日）	当連結会計年度 （自 平成26年10月１日 至 平成27年９月30日）
少数株主損益調整前当期純利益	504,018	472,306
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	143,143	△20,636
退職給付に係る調整額	―	35,256
その他の包括利益合計	143,143	14,620
包括利益	647,161	486,926
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	647,161	486,926
少数株主に係る包括利益	―	―

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年10月１日　至 平成26年９月30日)

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	413,675	500,000	198,570	698,570	2,184,209	2,184,209
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	413,675	500,000	198,570	698,570	2,184,209	2,184,209
当期変動額						
剰余金の配当					△33,120	△33,120
当期純利益					504,018	504,018
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	―	―	―	―	470,897	470,897
当期末残高	413,675	500,000	198,570	698,570	2,655,107	2,655,107

	株主資本		その他の包括利益累計額			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△10,009	3,286,445	190,721	―	190,721	3,477,167
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	△10,009	3,286,445	190,721	―	190,721	3,477,167
当期変動額						
剰余金の配当		△33,120				△33,120
当期純利益		504,018				504,018
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			143,143	△42,074	101,069	101,069
当期変動額合計	―	470,897	143,143	△42,074	101,069	571,966
当期末残高	△10,009	3,757,343	333,865	△42,074	291,790	4,049,133

当連結会計年度(自 平成26年10月１日 至 平成27年９月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	413,675	500,000	198,570	698,570	2,655,107	2,655,107
会計方針の変更による累積的影響額					142,533	142,533
会計方針の変更を反映した当期首残高	413,675	500,000	198,570	698,570	2,797,640	2,797,640
当期変動額						
剰余金の配当					△43,201	△43,201
当期純利益					472,306	472,306
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	―	―	―	―	429,105	429,105
当期末残高	413,675	500,000	198,570	698,570	3,226,745	3,226,745

	株主資本		その他の包括利益累計額			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△10,009	3,757,343	333,865	△42,074	291,790	4,049,133
会計方針の変更による累積的影響額		142,533				142,533
会計方針の変更を反映した当期首残高	△10,009	3,899,876	333,865	△42,074	291,790	4,191,666
当期変動額						
剰余金の配当		△43,201				△43,201
当期純利益		472,306				472,306
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△20,636	35,256	14,620	14,620
当期変動額合計	―	429,105	△20,636	35,256	14,620	443,725
当期末残高	△10,009	4,328,981	313,228	△6,817	306,410	4,635,392

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成25年10月１日 至 平成26年９月30日）	当連結会計年度 （自 平成26年10月１日 至 平成27年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	827,399	718,062
減価償却費	83,881	89,846
のれん償却額	7,427	―
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△14,532	△9,672
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△94,153	△6,386
賞与引当金の増減額（△は減少）	11,500	△3,680
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	1,949	△1,722
株主優待引当金の増減額（△は減少）	270	200
固定資産除却損	656	125
受取利息及び受取配当金	△12,101	△14,302
支払利息	3,729	1,361
有形固定資産売却損益（△は益）	△1,966	―
投資有価証券売却損益（△は益）	541	5,451
売上債権の増減額（△は増加）	62,363	892,190
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△140,706	△58,706
たな卸資産の増減額（△は増加）	△9,118	61,006
仕入債務の増減額（△は減少）	132,564	△603,340
その他	164,090	△809
小計	1,023,795	1,069,624
利息及び配当金の受取額	12,103	14,307
利息の支払額	△3,501	△1,266
法人税等の支払額	△350,768	△324,897
営業活動によるキャッシュ・フロー	681,628	757,768
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△58,413	△24,179
有形固定資産の売却による収入	2,777	―
投資有価証券の取得による支出	△6,395	△6,787
投資有価証券の売却による収入	5,000	8,119
貸付けによる支出	△3,000	△1,450
貸付金の回収による収入	5,844	2,181
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,186	△22,114
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△100,000	―
長期借入金の返済による支出	△116,880	△48,100
リース債務の返済による支出	△28,992	△27,794
配当金の支払額	△33,148	△43,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	△279,020	△119,094
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	348,421	616,558
現金及び現金同等物の期首残高	1,437,245	1,785,666
現金及び現金同等物の期末残高	1,785,666	2,402,225

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年３月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が142,533千円減少し、利益剰余金が142,533千円増加しております。なお、この変更に伴う当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

（セグメント情報等）

（セグメント情報）

1　報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は、「建設事業」及び「防災安全事業」並びに「化学品事業」の３つを報告セグメントとしております。

「建設事業」は、交通安全施設・法面・環境メンテナンス工事の施工及び資材販売を行なっております。「防災安全事業」は、防災安全衛生用品・保安用品等の販売を行なっております。「化学品事業」は、不溶性硫黄の製造・販売及び環境型自然土防草材の製造・販売を行なっております。

2　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」と同一であります。

また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部売上高及び内部振替高等は市場価格を勘案して一般取引条件と同様に決定しております。

なお、当社は、事業セグメントに資産を配分しておりませんが、当該資産にかかる減価償却費についてはその使用状況等によった合理的な基準に従い事業セグメントに配分しております。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成25年10月１日　至　平成26年９月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額(注)１	連結財務諸表計上額(注)２
	建設事業	防災安全事業	化学品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,815,429	1,646,499	575,115	14,037,044	―	14,037,044
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	320	―	320	△320	―
計	11,815,429	1,646,819	575,115	14,037,364	△320	14,037,044
セグメント利益	1,000,141	119,891	140,254	1,260,287	△484,352	775,935
その他の項目						
減価償却費	23,084	3,359	18,118	44,562	39,318	83,881

(注) １．セグメント利益の調整額△484,352千円は、報告セグメントに配分していない全社費用484,352千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

当連結会計年度(自　平成26年10月１日　至　平成27年９月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額(注)１	連結財務諸表計上額(注)２
	建設事業	防災安全事業	化学品事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,122,794	1,699,179	562,680	12,384,654	―	12,384,654
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	374	―	374	△374	―
計	10,122,794	1,699,554	562,680	12,385,029	△374	12,384,654
セグメント利益	889,628	119,133	121,552	1,130,313	△440,309	690,004
その他の項目						
減価償却費	26,013	3,485	17,498	46,996	42,849	89,846

(注) １．セグメント利益の調整額△440,309千円は、報告セグメントに配分していない全社費用440,309千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

（１株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自　平成25年10月１日 至　平成26年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成26年10月１日 至　平成27年９月30日）
１株当たり純資産額	601円39銭	717円70銭
１株当たり当期純利益金額	96円43銭	90円14銭
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益金額	41円02銭	38円44銭

（注）　１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 （自　平成25年10月１日 至　平成26年９月30日）	当連結会計年度 （自　平成26年10月１日 至　平成27年９月30日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	504,018	472,306
普通株主に帰属しない金額(千円)	18,000	18,000
（うち優先配当金）　(千円)	(18,000)	(18,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	486,018	454,306
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,040	5,040
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額　(千円)	18,000	18,000
（うち優先配当金）　(千円)	(18,000)	(18,000)
普通株式増加数　(千株)	7,246	7,246
（うち優先株式）　(千株)	(7,246)	(7,246)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	―	

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

６．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成26年９月30日）	当事業年度 （平成27年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,694,357	2,334,599
受取手形	760,417	608,779
完成工事未収入金	885,313	331,579
売掛金	1,000,533	773,573
有価証券	20,152	20,160
未成工事支出金	212,889	163,310
商品	83,242	77,061
製品	6,234	5,573
原材料	5,970	6,509
仕掛品	9,892	9,538
貯蔵品	3,554	3,886
前渡金	―	10
繰延税金資産	56,188	45,930
前払費用	2,675	3,179
短期貸付金	19,799	586
未収入金	2,352	1,491
その他	2,770	3,397
貸倒引当金	△3,000	△1,000
流動資産合計	4,763,342	4,388,168
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,145,769	1,158,713
減価償却累計額	△527,293	△556,453
建物（純額）	618,475	602,259
構築物	97,852	99,236
減価償却累計額	△79,580	△82,901
構築物（純額）	18,272	16,335
機械及び装置	507,538	513,226
減価償却累計額	△452,179	△469,692
機械及び装置（純額）	55,359	43,533
車両運搬具	18,796	19,494
減価償却累計額	△1,598	△7,573
車両運搬具（純額）	17,198	11,920
工具、器具及び備品	66,179	64,756
減価償却累計額	△57,018	△56,262
工具、器具及び備品（純額）	9,161	8,494
土地	1,095,648	1,095,648
リース資産	21,846	3,060
減価償却累計額	△16,132	△1,428
リース資産（純額）	5,713	1,632
建設仮勘定	―	3,920
有形固定資産合計	1,819,828	1,783,744

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年９月30日)	当事業年度 (平成27年９月30日)
無形固定資産		
ソフトウエア	1,775	933
リース資産	23,713	―
電話加入権	10,648	10,648
その他	504	415
無形固定資産合計	36,641	11,997
投資その他の資産		
投資有価証券	798,007	745,664
関係会社株式	15,000	15,000
出資金	6,000	6,000
長期貸付金	1,420	6,380
従業員に対する長期貸付金	366	788
破産更生債権等	17,045	3,927
長期前払費用	1,956	6,761
差入保証金	15,564	13,867
その他	29,759	31,435
貸倒引当金	△41,055	△32,777
投資その他の資産合計	844,063	797,047
固定資産合計	2,700,533	2,592,789
資産合計	7,463,876	6,980,958
負債の部		
流動負債		
支払手形	951,299	796,457
工事未払金	599,390	357,811
買掛金	809,907	582,258
1年内返済予定の長期借入金	48,100	27,500
リース債務	27,794	612
未払金	80,879	77,659
未払費用	38,301	36,712
未払法人税等	187,971	94,852
未成工事受入金	39,834	43,891
前受金	2,515	16
預り金	6,355	6,713
賞与引当金	101,000	93,000
役員賞与引当金	10,360	8,038
株主優待引当金	3,950	4,150
設備関係支払手形	4,669	5,007
その他	48,693	67,248
流動負債合計	2,961,022	2,201,929

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年９月30日)	当事業年度 (平成27年９月30日)
固定負債		
長期借入金	27,500	―
リース債務	1,632	1,020
繰延税金負債	120,457	94,180
退職給付引当金	244,480	95,755
その他	13,650	5,811
固定負債合計	407,720	196,767
負債合計	3,368,742	2,398,696
純資産の部		
株主資本		
資本金	413,675	413,675
資本剰余金		
資本準備金	500,000	500,000
その他資本剰余金	198,570	198,570
資本剰余金合計	698,570	698,570
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,659,033	3,166,797
利益剰余金合計	2,659,033	3,166,797
自己株式	△10,009	△10,009
株主資本合計	3,761,269	4,269,032
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	333,865	313,228
評価・換算差額等合計	333,865	313,228
純資産合計	4,095,134	4,582,261
負債純資産合計	7,463,876	6,980,958

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成25年10月１日 至 平成26年９月30日）	当事業年度 （自 平成26年10月１日 至 平成27年９月30日）
売上高		
完成工事高	6,994,339	5,865,959
商品売上高	6,133,677	5,483,403
製品売上高	648,628	633,949
売上高合計	13,776,645	11,983,311
売上原価		
完成工事原価	5,601,736	4,618,330
商品売上原価	5,417,317	4,778,769
製品売上原価	434,820	430,076
売上原価合計	11,453,874	9,827,176
売上総利益		
完成工事総利益	1,392,603	1,247,628
商品売上総利益	716,360	704,634
製品売上総利益	213,807	203,872
売上総利益合計	2,322,770	2,156,135
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	46,144	46,029
役員報酬	89,860	102,300
従業員給料手当	636,824	654,849
法定福利費	121,704	124,610
福利厚生費	33,381	21,149
交際費	16,166	16,621
旅費及び交通費	35,119	31,420
通信費	36,798	34,431
事務用消耗品費	43,083	40,318
車両費	41,799	36,755
水道光熱費	14,834	14,420
地代家賃	12,624	12,957
支払リース料	47,816	48,809
減価償却費	61,529	64,082
租税公課	29,582	27,976
諸会費	12,082	11,841
貸倒引当金繰入額	△9,163	△506
役員賞与引当金繰入額	10,360	8,038
賞与引当金繰入額	91,778	73,659
退職給付費用	10,434	36,105
株主優待引当金繰入額	3,950	4,150
雑費	152,766	134,323
販売費及び一般管理費合計	1,539,479	1,544,346
営業利益	783,290	611,788

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年10月１日 至 平成26年９月30日)	当事業年度 (自 平成26年10月１日 至 平成27年９月30日)
営業外収益		
受取利息	1,101	540
有価証券利息	10	391
受取配当金	11,361	13,560
受取賃貸料	5,853	5,571
受取手数料	12,065	9,537
受取保険金	14,570	―
雑収入	12,672	10,548
営業外収益合計	57,635	40,150
営業外費用		
支払利息	3,603	1,361
支払手数料	―	1,030
雑損失	274	236
営業外費用合計	3,877	2,628
経常利益	837,048	649,310
特別利益		
固定資産売却益	1,966	―
投資有価証券売却益	―	0
特別利益合計	1,966	0
特別損失		
固定資産除却損	656	16
投資有価証券売却損	541	5,451
特別損失合計	1,198	5,467
税引前当期純利益	837,816	643,843
法人税、住民税及び事業税	302,569	226,507
法人税等調整額	14,117	8,903
法人税等合計	316,687	235,411
当期純利益	521,129	408,431

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年10月１日　至 平成26年９月30日)

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	413,675	500,000	198,570	698,570	2,171,024	2,171,024
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	413,675	500,000	198,570	698,570	2,171,024	2,171,024
当期変動額						
剰余金の配当					△33,120	△33,120
当期純利益					521,129	521,129
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	―	―	―	―	488,008	488,008
当期末残高	413,675	500,000	198,570	698,570	2,659,033	2,659,033

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△10,009	3,273,260	190,721	190,721	3,463,982
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	△10,009	3,273,260	190,721	190,721	3,463,982
当期変動額					
剰余金の配当		△33,120			△33,120
当期純利益		521,129			521,129
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			143,143	143,143	143,143
当期変動額合計	―	488,008	143,143	143,143	631,152
当期末残高	△10,009	3,761,269	333,865	333,865	4,095,134

当事業年度(自 平成26年10月１日　至 平成27年９月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	413,675	500,000	198,570	698,570	2,659,033	2,659,033
会計方針の変更による累積的影響額					142,533	142,533
会計方針の変更を反映した当期首残高	413,675	500,000	198,570	698,570	2,801,566	2,801,566
当期変動額						
剰余金の配当					△43,201	△43,201
当期純利益					408,431	408,431
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	―	―	―	―	365,230	365,230
当期末残高	413,675	500,000	198,570	698,570	3,166,797	3,166,797

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△10,009	3,761,269	333,865	333,865	4,095,134
会計方針の変更による累積的影響額		142,533			142,533
会計方針の変更を反映した当期首残高	△10,009	3,903,802	333,865	333,865	4,237,667
当期変動額					
剰余金の配当		△43,201			△43,201
当期純利益		408,431			408,431
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△20,636	△20,636	△20,636
当期変動額合計	―	365,230	△20,636	△20,636	344,594
当期末残高	△10,009	4,269,032	313,228	313,228	4,582,261

７．その他

役員等の異動（平成27年12月18日付予定）

（１）代表者の異動

① 代表取締役の異動

該当事項はありません。

（２）その他の役員の異動

① 新任取締役候補

今　田　暢　也　（現 執行役員 技術工事統括部長）
伊　東　幸　夫　（現 執行役員 営業統括部長　兼務　建設事業部長）
秀　島　正　博　（現 社外監査役）　※社外取締役候補

② 新任監査役候補

蔵　渕　仁　司　※社外監査役候補

③ 退任予定取締役

内　倉　　貢　（現 取締役会長。取締役退任後は名誉会長就任）

④ 退任予定監査役

秀　島　正　博　（社外取締役就任）

⑤ 昇任予定取締役

該当事項はありません。

（３）執行役員の異動

① 新任執行役員

田　吹　一　茂　（同日付で、防災安全事業部長 兼務 防災安全推進部長
兼務 北九州防災安全部長を委嘱）

② 退任予定執行役員

今　田　暢　也　（取締役就任）
伊　東　幸　夫　（取締役就任）
下　田　秀　光　（退任後も引き続き福岡本社営業部長を委嘱）

（４）その他の異動

白　井　明　夫　（防災安全事業部 部長）

＜ご参考＞　新役員体制（平成27年12月18日付予定）

代表取締役社長　事業本部長	沢　井　博 美	
専務取締役　管理本部長	池　田　秀　孝	
取締役　総務企画部長	後　藤　信　博	
取締役　技術工事統括部長	今　田　暢　也	（新任）
取締役　営業統括部長 兼務 建設事業部長	伊　東　幸　夫	（新任）
取締役　（社外取締役）	秀　島　正　博	（新任）
監査役　（常勤）	江　上　　純	
監査役　（社外監査役）	永　原　　豪	
監査役　（社外監査役）	蔵　渕　仁　司	（新任）
執行役員 防災安全事業部長 兼務 防災安全推進部長 兼務 北九州防災安全部長	田　吹　一　茂	（新任）

以　上

News Release

平成27年11月13日
福岡市東区馬出一丁目11番11号
日本乾溜工業株式会社

平成27年９月期決算概要

１．経営成績

１）連結損益計算書

（単位：百万円、％）

期別 / 勘定科目	**当期 平成27年９月**	前期 平成26年９月	増減	増減率	
売上高	**１２，３８４**	１４，０３７	△１，６５２	△11.8	２期ぶりの減収
営業利益	**６９０**	７７５	△８５	△11.1	２期ぶりの減益
経常利益	**７２３**	８２６	△１０２	△12.5	２期ぶりの減益
当期純利益	**４７２**	５０４	△３１	△6.3	２期ぶりの減益

当社グループの連結業績（平成27年9月期：平成26年10月１日から平成27年９月30日まで）につきましては、主力の建設事業において、西九州自動車道建設に伴う交通安全施設工事などが順調に完成しましたが、前期のような九州北部豪雨災害復旧に伴う法面工事や橋梁等のメンテナンス工事などの大型工事がなかったことに加え、東九州自動車道建設関連工事が前期と比べて減少したことにより、完成工事高は前期を下回りました。

また、建設工事関連資材の販売につきましては、駅前広場のシェルターなどの景観資材や橋梁などのメンテナンス資材の販売は堅調に推移しましたが、東九州自動車道関連工事等で使用するガードレールなどの交通安全施設資材や、防災・減災のための法面・土木資材の販売は、前期を下回りました。その結果、建設事業の売上高は101億22百万円（前期比14.3％減、16億92百万円減）と前期を下回りました。

防災安全事業につきましては、民間の工場で使用する産業安全衛生用品の販売は減少しましたが、官公庁を中心に備蓄用の食糧品や資機材の販売が堅調に推移しました。その結果、防災安全事業の売上高は16億99百万円（前期比3.2％増、52百万円増）となりました。

化学品事業につきましては、タイヤの製造過程で使用されるゴム加硫剤（不溶性硫黄）の販売は、国内向けが低調に推移したことに加え、海外向けが東南アジアでの自動車販売の減少の影響を受けたこともあり、微減となりました。その結果、化学品事業の売上高は５億62百万円（前期比2.2％減、12百万円減）となりました。

以上のことから、当社グループの連結売上高は123億84百万円（前期比11.8％減、16億52百万円減）と２期ぶりの減収となりました。

利益面につきましては、原価管理や工事における工程管理を徹底し、売上総利益率の向上があったものの、売上高の減少が影響し、営業利益は６億90百万円（前期比11.1％減、85百万円減）、経常利益は７億23百万円（前期比12.5％減、１億２百万円減）、当期純利益は４億72百万円（同6.3％減、31百万円減）といずれも２期ぶりの減益となりました。

なお、普通株式の期末配当金につきましては、当期の業績等を勘案し４円の配当とすることといたしました。

２）事業別売上高

（単位：百万円、％）

期別 / 区分	**当期 平成27年9月**	前期 平成26年9月	増減	増減率
建設事業	**１０，１２２**	１１，８１５	△１，６９２	△14.3
防災安全事業	**１，６９９**	１，６４６	５２	3.2
化学品事業	**５６２**	５７５	△１２	△2.2
合計	**１２，３８４**	１４，０３７	△１，６５２	△11.8

２．平成 28 年９月期見通し （平成 27 年 10 月１日～平成 28 年９月 30 日）

連結業績予想　　（単位：百万円、％）

勘定科目＼期別	**平成28年９月期 予　想**	平成27年９月期 実　績	増　減	増減率
売　　上　　高	**１２，４００**	**１２，３８４**	１６	0.1%
営　業　利　益	**４８０**	**６９０**	△２１０	△30.4%
経　常　利　益	**５０５**	**７２３**	△２１８	△30.2%
親会社株主に帰属する当期純利益	**３３０**	**４７２**	△１４２	△30.1%

次期（平成28年９月期）の連結業績の見通しにつきましては、主力の建設事業において一定の公共投資は見込めるものの、企業間競争は厳しさを増すことが予想されることから、次期の連結売上高は、当期並みの124億円を見込んでおります。

一方、利益面につきましては、受注競争の激化等による利益率の低下や人材・組織力強化のための人員増等に係る販売費及び一般管理費の上昇、さらに与信関連費用の増加を見込んでおりますので、営業利益は４億80百万円、経常利益は５億５百万円、また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては３億30百万円を予想しております。

なお、次期の普通株式の期末配当金は、次期業績予想を考慮し、当期と同額となる１株当たり４円の普通配当を計画しております。

３．その他

役員の異動について

「平成 27 年９月期　決算短信 26 頁」をご参照下さい。

以　上